

ABSTRACT

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a transaction method, a transaction system, a mediating device and recording medium which contribute to the popularization and development of electronic commercial transaction by eliminating anxiety that the price may not be sent even if a transaction object owned by a seller of the transaction object is delivered and that the transaction object may not be transmitted even if the price owned by a purchaser of the transaction object is transmitted, especially in electronic commercial transaction performed on a person-to-person base. **SOLUTION:** An intermediary using the mediating device 10 in transaction is made to intervene, the price of the transaction object is preliminarily transmitted from the purchaser using a purchase supporting device 30 to the intermediary, the seller having a selling supporting device 20 confirms the remittance to the intermediary and subsequently sends the transaction object to the purchaser, and the purchaser receives the transaction object and subsequently instructs the intermediary to transmit the price to the seller.

CLAIMS

No Claims were found.

DESCRIPTION

Text Not Available.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2001-175730
(P2001-175730A)

(43) 公開日 平成13年6月29日 (2001.6.29)

(51) Int.Cl.⁷
G 0 6 F 17/60
19/00

識別記号

F I
C 0 6 F 15/21
15/30

テームコード* (参考)

3 4 0 A 5 B 0 4 9
Z 5 B 0 5 5
L

審査請求 有 請求項の数27 O L (全 25 頁)

(21) 出願番号 特願平11-358185

(22) 出願日 平成11年12月16日 (1999. 12. 16)

(71) 出願人 899000046

関西ディー・エル・オー株式会社

京都府京都市下京区中堂寺栗田町1番地

(72) 発明者 島田 順一

京都府京都市山科区小山中の川町31-3

(74) 代理人 100078868

弁理士 河野 登夫

Fターム (参考) 5B049 AA05 BB11 CC31 CC36 DD05

EE00 FF07 GG02 GC04

5B055 BB20 CB09 EE05 EE12 EE21

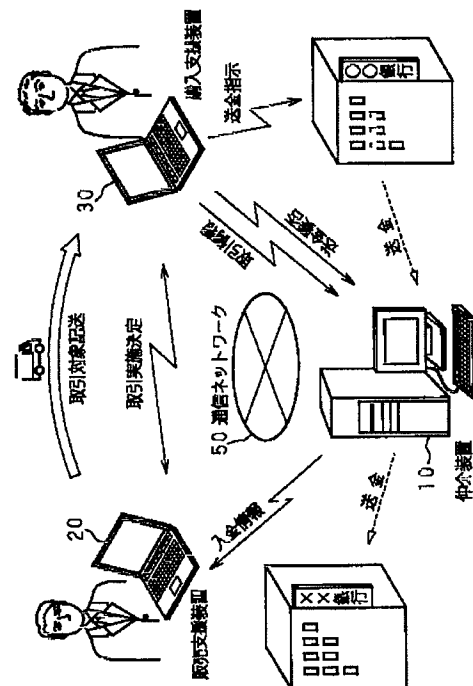
FA01

(54) 【発明の名称】 取引方法、取引システム、仲介装置、記録媒体、及び伝送媒体

(57) 【要約】

【課題】 特に個人対個人にて行われる電子商取引において、取引対象の販売者が持つ取引対象を配送しても代価が送金されないかもしれないという不安、及び取引対象の購入者が持つ代価を送金しても取引対象が配送されないかもしれないという不安を解消し、電子商取引の普及・発展に貢献する取引方法、取引システム、仲介装置、及び記録媒体を提供する。

【解決手段】 取引に仲介装置10を用いる仲介者を介在させ、取引対象の代価を予め購入支援装置30を用いる購入者から仲介者へ送金し、販売支援装置20を有する販売者は仲介者への送金を確認後、取引対象を購入者へ送り、購入者は取引対象を受け取り後、仲介者に販売者へ代価を送金させる指示を行う。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 販売用預貯金口座を有する販売者の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座を有する購入者の購入を支援する購入支援装置とを用いて行われる取引対象の取引を、仲介用預貯金口座を管理する仲介装置により仲介する取引方法であって、前記購入支援装置は、前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ、取引対象の代価を送金させる指示をし、前記仲介装置は、前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信し、前記販売支援装置は、受信した入金情報に基づいて、取引対象の配送を指示し、前記購入支援装置は更に、取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、前記仲介装置へ送信し、取引に合意しない入力を受け付けた場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記仲介装置へ送信し、前記仲介装置は更に、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金要否を決定することを特徴とする取引方法。

【請求項2】 前記仲介装置は、前記販売者から前記購入者への取引対象の配送後、所定期間内に送金指示情報又は送金制止情報を受信しない場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示することを特徴とする請求項1に記載の取引方法。

【請求項3】 販売用預貯金口座を有する販売者の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座を有する購入者の購入を支援する購入支援装置とを用いて行われる伝送することが可能な取引対象の取引を、仲介用預貯金口座を管理する仲介装置により仲介する取引方法であって、前記購入支援装置は、前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ、取引対象の代価を送金させる指示をし、前記仲介装置は、前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信し、前記販売支援装置は、受信した入金情報に基づいて、取引対象を前記購入支援装置へ送信し、前記購入支援装置は更に、受信した取引対象に対する取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、前記仲介装置へ送信し、受信した取引対象に対する取引に合意しない入力を受け

付けた場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記仲介装置へ送信し、

前記仲介装置は更に、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金要否を決定することを特徴とする取引方法。

【請求項4】 前記販売支援装置は、取引対象を送信した場合に、取引対象の送信を示す送信完了情報を、前記仲介装置へ送信し、

前記仲介装置は、送信完了情報を受信してから所定期間内に、送金指示情報又は送金制止情報を受信しないときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示することを特徴とする請求項3に記載の取引方法。

【請求項5】 伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、仲介装置により仲介する取引方法であって、

前記第1取引支援装置は、第1取引対象を前記仲介装置へ送信し、

前記仲介装置は、第1取引対象を受信した場合に、第1取引対象の受信を示す第1取引対象受信情報を前記第2取引支援装置へ送信し、

前記第2取引支援装置は、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第1取引対象と交換すべき第2取引対象を前記第1取引支援装置へ送信し、

前記第1取引支援装置は更に、受信した第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置へ第1取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報を、前記仲介装置へ送信し、受信した第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意しない入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を、前記仲介装置へ送信し、前記仲介装置は更に、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信要否を決定することを特徴とする取引方法。

【請求項6】 前記仲介装置は、第1取引対象を受信した場合に、該第1取引対象の正当性を確認し、前記第1取引支援装置は、第2取引対象を受信した場合に、該第2取引対象の正当性を確認することを特徴とする請求項5に記載の取引方法。

【請求項7】 伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、仲介装置により仲介する取引方法であって、

前記第1取引支援装置は、前記仲介装置へ第1取引対象

を送信し、
前記第2取引支援装置は、前記仲介装置へ第2取引対象を送信し、
前記仲介装置は、
受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認し、
正当性が確認された場合に、
第1取引対象を前記第2取引支援装置へ送信し、
第2取引対象を前記第1取引支援装置へ送信することを特徴とする取引方法。

【請求項8】 取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、仲介装置により仲介する取引方法であって、
前記第1取引支援装置は、第1取引対象を前記仲介装置へ送信し、
前記仲介装置は、第1取引対象を受信した場合に、第1取引対象の受信を示す第1取引対象受信情報を前記第2取引支援装置へ送信し、
前記第2取引支援装置は、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第2取引対象の配送を指示し、
前記第1取引支援装置は更に、
配送された第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置へ第1取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報を、前記仲介装置へ送信し、
配送された第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意しない入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を、前記仲介装置へ送信し、
前記仲介装置は更に、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信可否を決定することを特徴とする取引方法。

【請求項9】 前記第1及び第2取引対象は、金銭的価値を示す価値情報であることを特徴とする請求項5乃至請求項8いずれかに記載の取引方法。

【請求項10】 販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置と、仲介用預貯金口座の管理に用いられ前記販売支援装置及び前記購入支援装置に支援される取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、
前記購入支援装置は、
購入予定の取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報の入力を受け付ける手段と、
該取引情報を前記仲介装置へ送信する手段と、
取引情報に基づき、前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ、代価を送金させる指示をする手段とを備え、
前記仲介装置は、前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、受信した取引情報に基づいて代価の受け取

りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信する手段を備え、

前記販売支援装置は、受信した入金情報に基づいて、取引対象配送指示情報を出力する手段を備え、

前記購入支援装置は更に、

取引の合意又は非合意を示す合意情報の入力を受け付ける手段と、

該合意情報が合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、前記仲介装置へ送信する手段と、

合意情報が非合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記仲介装置へ送信する手段とを備え、

前記仲介装置は更に、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金可否を決定する手段を備えることを特徴とする取引システム。

【請求項11】 販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置と、仲介用預貯金口座の管理に用いられ前記販売支援装置及び前記購入支援装置に支援される伝送することが可能な取引対象の取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、

前記購入支援装置は、

購入予定の取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報の入力を受け付ける手段と、
該取引情報を前記仲介装置へ送信する手段と、
取引情報に基づき、前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ、代価を送金させる指示をする手段とを備え、

前記仲介装置は、前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、受信した取引情報に基づいて代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信する手段を備え、

前記販売支援装置は、受信した入金情報に基づいて、取引対象を前記購入支援装置へ送信する手段を備え、

前記購入支援装置は更に、

受信した取引対象の取引に対して合意又は非合意を示す合意情報の入力を受け付ける手段と、

該合意情報が合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、前記仲介装置へ送信する手段と、

合意情報が非合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記仲介装置へ送信する手段とを備え、

前記仲介装置は更に、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金可否を決定する手段を備えることを特徴とする取引システム。

【請求項12】 販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置と、仲介用預貯金口座の管理に用いられ前記販売支援装置及び前記購入支援装置に支援される取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、

前記購入支援装置は、
購入予定の取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報の入力を受け付ける手段と、
該取引情報を前記仲介装置へ送信する手段と、
取引情報に基づき、前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ、代価を送金させる指示をする手段とを備え、

前記仲介装置は、前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、受信した取引情報に基づいて代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信する手段を備え、

前記販売支援装置は、受信した入金情報に基づいて、取引対象を前記購入支援装置へ送信する手段を備え、

前記購入支援装置は更に、
受信した取引対象の取引に対して合意又は非合意を示す合意情報の入力を受け付ける手段と、
該合意情報が合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、前記仲介装置へ送信する手段と、

合意情報が非合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記仲介装置へ送信する手段とを備え、
前記仲介装置は更に、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金可否を決定する手段を備えることを特徴とする取引システム。

用預貯金口座への送金要否を決定する手段を備えることを特徴とする取引システム。

【請求項12】 伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置と、該第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、前記第1取引支援装置は、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び第1取引対象の送信指示の入力を受け付ける手段と、取引情報及び第1取引対象を前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は、取引情報及び第1取引対象を受信した場合に、第1取引対象の受信を示す第1取引対象受信情報を、取引情報により示される前記第2取引支援装置へ送信する手段と、受信した第1取引対象を記録する手段とを備え、前記第2取引支援装置は、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第1取引対象と交換すべき第2取引対象を前記第1取引支援装置へ送信する手段と、前記第1取引支援装置は更に、受信した第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置へ第1取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報を、前記仲介装置へ送信する手段と、受信した第2取引対象及び送信した取引対象を交換する取引に合意しない入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を、前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は更に、受信した取引対象送信情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している第1取引対象の前記第2取引支援装置への送信要否を決定する手段を備えることを特徴とする取引システム。

【請求項13】 前記仲介装置は、第1取引対象の正当性を確認する手段を備え、前記第1取引支援装置は、第2取引対象の正当性を確認する手段を備えることを特徴とする請求項12に記載の取引システム。

【請求項14】 伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置と、該第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、前記第1取引支援装置は、前記第2取引支援装置を示す第2取引情報、及び第1取引対象の送信指示の入力を受け付ける手段と、第2取引情報及び第1取引対象を前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記第2取引支援装置は、前記第1取引支援装置を示す第1取引情報、及び第2取

引対象の送信指示の入力を受け付ける手段と、第1取引情報及び第2取引対象を前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は、受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認する手段と、正当性が確認された場合に、第1取引対象を、第2取引情報により示される第2取引支援装置へ送信する手段と、第2取引対象を、第1取引情報により示される第1取引支援装置へ送信する手段とを備えることを特徴とする取引システム。

【請求項15】 取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置と、該第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、前記第1取引支援装置は、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び第1取引対象の送信指示の入力を受け付ける手段と、取引情報及び第1取引対象を前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は、取引情報及び第1取引対象を受信した場合に、第1取引対象の受信を示す第1取引対象受信情報を、取引情報により示される前記第2取引支援装置へ送信する手段と、受信した第1取引対象を記録する手段とを備え、前記第2取引支援装置は、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第2取引対象配送指示情報を出力する手段を備え、前記第1取引支援装置は更に、配送された第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に対して合意又は非合意を示す合意情報の入力を受け付ける手段と、該合意情報が合意を示すときに、前記第2取引支援装置へ第1取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報を、前記仲介装置へ送信する手段と、合意情報が非合意を示すときに、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を、前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は更に、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している第1取引対象の前記第2取引支援装置への送信要否を決定する手段を備えることを特徴とする取引システム。

【請求項16】 前記第1及び第2取引対象は、金銭的価値を示す価値情報であることを特徴とする請求項12乃至請求項15のいずれかに記載の取引システム。

【請求項17】 販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置とに支援される取引を仲介し、仲介用預貯金口座

を管理する仲介装置であって、
 取引引きされる取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報を、前記購入支援装置から受信し、しかも前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信する手段と、
 前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報、又は代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記購入支援装置から受信したときに、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金要否を決定する手段とを備えることを特徴とする仲介装置。

【請求項18】 取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置であって、
 前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び取引対象を受信した場合に、該取引対象の受信を示す取引対象受信情報を、取引情報により示される前記第2取引支援装置へ送信する手段と、
 受信した取引対象を記録する手段と、
 前記第2取引支援装置へ取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報、又は前記第2取引支援装置への取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を受信したときに、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している取引対象の前記第2取引支援装置への送信要否を決定する手段とを備えることを特徴とする仲介装置。

【請求項19】 前記仲介装置は、取引対象の正当性を確認する手段を備えることを特徴とする請求項18に記載の仲介装置。

【請求項20】 伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置であって、
 前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す第2取引情報、及び第1取引対象を受信し、しかも前記第2取引支援装置から、前記第1取引支援装置を示す第1取引情報、及び第2取引対象を受信した場合に、受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認する手段と、
 正当性が確認されたときに、
 第1取引対象を、第2取引情報により示される第2取引支援装置へ送信する手段と、
 第2取引対象を、第1取引情報により示される第1取引支援装置へ送信する手段とを備えることを特徴とする仲介装置。

【請求項21】 前記取引対象は、金銭的価値を示す価値情報であることを特徴とする請求項18乃至請求項20のいずれかに記載の仲介装置。

【請求項22】 仲介用預貯金口座を管理させるコンピ

ュータに、販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置とに支援される取引を仲介させるプログラムを記録してある、コンピュータでの読み取りが可能な記録媒体であって、

コンピュータに、取引引きされる取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報を、前記購入支援装置から受信し、しかも前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ代金が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報、又は代価の送金を制止させる送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金要否を決定させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムを記録してあることを特徴とするコンピュータでの読み取りが可能な記録媒体。

【請求項23】 取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、コンピュータに、仲介させるプログラムを記録してある、コンピュータでの読み取りが可能な記録媒体であって、コンピュータに、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び取引対象を受信した場合に、該取引対象の受信を示す取引対象受信情報を、取引情報により示される前記第2取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、受信した取引対象を記録させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、前記第2取引支援装置へ取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報、又は前記第2取引支援装置への取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を受信したときに、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している取引対象の前記第2取引支援装置への送信要否を決定させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムを記録してあることを特徴とするコンピュータでの読み取りが可能な記録媒体。

【請求項24】 伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、コンピュータに、仲介させるプログラムを記録してある、コンピュータでの読み取りが可能な記録媒体であって、

コンピュータに、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す第2取引情報、及び第1取引対象を受信し、しかも前記第2取引支援装置から、前記第1取引支援装置を示す第1取引情報、及び第2取引対象を受信した場合に、受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、正当性が確認されたときに、第1取引対象を第2取引情報により示される第2取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、正当性が確認されたときに、第2取引対象を第1取引情報により示される第1取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムを記録してあることを特徴とするコンピュータでの読み取りが可能な記録媒体。

【請求項25】 仲介用預貯金口座を管理させるコンピュータに、販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置とに支援される取引を仲介させるプログラムの伝送に使用する伝送媒体であって、

コンピュータに、取り引きされる取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報を、前記購入支援装置から受信し、しかも前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ代金が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報、又は代価の送金を制止させる送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金要否を決定させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムの伝送に使用するものであることを特徴とする伝送媒体。

【請求項26】 取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、コンピュータに、仲介させるプログラムの伝送に使用する伝送媒体であって、

コンピュータに、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び取引対象を受信した場合に、該取引対象の受信を示す取引対象受信情報を、取引情報により示される前記第2取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、受信した取引対象を記録させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、前記第2取引支援装置へ取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報、又は前記第2取引支援装置への取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を受信したときに、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している取引対象の前記第2取引支援装置への送信要否を決定させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムの伝送に使用するものであることを特徴とする伝送媒体。

【請求項27】 伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、コンピュータに、仲介させるプログラムの伝送に使用する伝送媒体であって、

コンピュータに、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す第2取引情報、及び第1取引対象を受信し、しかも前記第2取引支援装置から、前記第1取引支援装置を示す第1取引情報、及び第2取引対象を受信した場合に、受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、正当性が確認されたときに、第1取引対象を第2取引情報により示される第2取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、

コンピュータに、正当性が確認されたときに、第2取引対象を第1取引情報により示される第1取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムの伝送に使用するものであることを特徴とする伝送媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、取引対象を取り引きするための取引方法、その方法を実施するための取引システム、そのシステムに用いられる仲介装置、その装置を実現するためのプログラムが記録された記録媒体、及びそのプログラムの伝送に使用するものである伝送媒体に関し、特に通信ネットワークを利用して決済を行う取引方法、取引システム、仲介装置、記録媒体、及び伝送媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】インターネット等の通信ネットワークを利用した電子商取引が普及・発展の一途を辿っており、特に資金力及び信用を有する法人対法人、及び法人対個人での電子商取引の普及・発展は顕著である。

【0003】電子商取引における取引方法としては、例えば法人対個人で、販売者である法人から、購入者である個人が取引対象を購入する場合、信販会社及び銀行等の金融機関を介して、法人の預貯金口座へ取引対象の代価を送金し、法人は入金又は入金予定を確認してから取引対象を発送するという方法があり、クレジットカード及び電子小切手等のシステムにおいてこの方法が採用されている。

【0004】また法人対法人の場合には、所定期間分の取引額を合計し、所定の決算日に預貯金口座から預貯金口座へ送金されるという方法が採られる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、普及・発展を続ける電子商取引において、個人対個人については、法人対法人、又は法人対個人と比べて、普及・発展が遅れている傾向にあり、その要因の一つが取引方法、特に取引対象及び代価の受け渡し方法にある。

【0006】一般的に通信ネットワークを利用して取引をしようとする場合、販売者及び購入者は互いに面識が無く、互いに信用が確立した状況で取引を行う訳ではな

いたため、決済段階におけるリスク、即ち販売者にとっては取引対象を配送しても代価が送金されない可能性があるという不安があり、購入者にとっては代金を送金しても取引対象が配送されない可能性があるという不安がある。

【0007】特に個人対個人での取引では、中古品等の客観的な価値の決定が困難な取引対象を取引する場合が一般的であると考えられ、しかも通信ネットワークを介して得られた取引対象の画像又は映像の視認及び販売者のコメントを参照する程度の確認によりコンテンツの取引を決定しなければならないため、代価の送金及び取引対象の配送が滞り無く完了したとしても、購入者にとって予想していた取引対象と異なる可能性があるという不安があり、また予想していた取引対象と異なるときでも、法人対個人での取引のようにクーリングオフと呼ばれる契約解除を行って代価を取り戻すことという行為が、容易にできないという問題がある。

【0008】また販売者にとっては、取引対象を配送後、その代価、即ち債権を回収するにあたり、購入者の預貯金口座に相当の残高があることが確認できても、購入者が他にも債務を有していれば、必ずしも当該取引に伴う債権を全額回収できるとは限らないという問題があり、しかもそのような回収時のトラブルに巻き込まれることに対する不安がある。

【0009】本発明は斯かる事情に鑑みてなされたものであり、取引に仲介装置を用いる仲介者を介在させ、取引対象の代価を予め購入者から仲介者へ送金し、販売者はこの送金を確認後、取引対象を購入者へ配送し、購入者は入手した取引対象を確認後、仲介者に販売者へ代価を送金する指示を行う。このことにより、購入者にとっては、取引対象が配送されない、入手できない、又は取引対象が予想していたものと異なるといった場合、販売者への代価の送金を制止したり、仲介者から代価を返却させたりする行動を起こすことが可能であり、販売者にとっては、購入者が他に債務を有している場合でも、無用のトラブルに巻き込まれずに、確実に代価を回収することができるため、購入者及び販売者の双方を保護することができ、特に通信ネットワークを利用した互いに面識のない個人対個人の取引においても安心感が得られるので、電子商取引の更なる普及・発展、特に個人対個人の電子商取引を普及・発展させる「取引方法、その方法を実施するための取引システム、そのシステムに用いられる仲介装置、その装置を実現するためのプログラムが記録された記録媒体、そのプログラムの伝送に使用するものである伝送媒体」の提供を目的とする。

【0010】また本発明では、取引対象が音楽、画像、映像、及び各種プログラム等の通信ネットワークを介して伝送することが可能な電子コンテンツである場合においても同様の効果があり、しかもその場合には、販売者及び購入者間での取引の決定から決済までの一連の処理

が、短時間で行えるので、利便性に優れ、更なる通信ネットワーク市場の普及・発展に貢献できる「取引方法、取引システム、仲介装置、記録媒体、及び伝送媒体」の提供を他の目的とする。

【0011】そして本発明では、電子マネー及び電子債権等の金銭的価値を示す価値情報を取引対象とし、取引対象同士を交換する取引を行うことにより、通信ネットワークを用いて短時間で取引が完了する為替取引等の新たな市場を開拓することが可能な「取引方法、取引システム、仲介装置、記録媒体、及び伝送媒体」の提供を更に他の目的とする。

【0012】

【課題を解決するための手段】第1発明に係る取引方法は、販売用預貯金口座を有する販売者の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座を有する購入者の購入を支援する購入支援装置とを用いて行われる取引対象の取引を、仲介用預貯金口座を管理する仲介装置により仲介する取引方法であって、前記購入支援装置は、前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ、取引対象の代価を送金させる指示をし、前記仲介装置は、前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信し、前記販売支援装置は、受信した入金情報に基づいて、取引対象の配送を指示し、前記購入支援装置は更に、取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、前記仲介装置へ送信し、取引に合意しない入力を受け付けた場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記仲介装置へ送信し、前記仲介装置は更に、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金要否を決定することを特徴とする。

【0013】第2発明に係る取引方法は、第1発明において、前記仲介装置は、前記販売者から前記購入者への取引対象の配送後、所定期間内に送金指示情報又は送金制止情報を受信しない場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示することを特徴とする。

【0014】第3発明に係る取引方法は、販売用預貯金口座を有する販売者の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座を有する購入者の購入を支援する購入支援装置とを用いて行われる伝送することが可能な取引対象の取引を、仲介用預貯金口座を管理する仲介装置により仲介する取引方法であって、前記購入支援装置は、前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ、取引対象の代価を送金させる指示をし、前記仲介装置は、前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信し、前記販売支援装置は、受信した入金情報に基づい

て、取引対象を前記購入支援装置へ送信し、前記購入支援装置は更に、受信した取引対象に対する取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、前記仲介装置へ送信し、受信した取引対象に対する取引に合意しない入力を受け付けた場合に、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記仲介装置へ送信し、前記仲介装置は更に、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金要否を決定することを特徴とする。

【0015】第4発明に係る取引方法は、第3発明において、前記販売支援装置は、取引対象を送信した場合に、取引対象の送信を示す送信完了情報を、前記仲介装置へ送信し、前記仲介装置は、送信完了情報を受信してから所定期間内に、送金指示情報又は送金制止情報を受信しないときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示することを特徴とする。

【0016】第5発明に係る取引方法は、伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、仲介装置により仲介する取引方法であって、前記第1取引支援装置は、第1取引対象を前記仲介装置へ送信し、前記仲介装置は、第1取引対象を受信した場合に、第1取引対象の受信を示す第1取引対象受信情報を前記第2取引支援装置へ送信し、前記第2取引支援装置は、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第1取引対象と交換すべき第2取引対象を前記第1取引支援装置へ送信し、前記第1取引支援装置は更に、受信した第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置へ第1取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報を、前記仲介装置へ送信し、受信した第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意しない入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を、前記仲介装置へ送信し、前記仲介装置は更に、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信要否を決定することを特徴とする。

【0017】第6発明に係る取引方法は、第5発明において、前記仲介装置は、第1取引対象を受信した場合に、該第1取引対象の正当性を確認し、前記第1取引支援装置は、第2取引対象を受信した場合に、該第2取引対象の正当性を確認することを特徴とする。

【0018】第7発明に係る取引方法は、伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、仲介装置に

より仲介する取引方法であって、前記第1取引支援装置は、前記仲介装置へ第1取引対象を送信し、前記第2取引支援装置は、前記仲介装置へ第2取引対象を送信し、前記仲介装置は、受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認し、正当性が確認された場合に、第1取引対象を前記第2取引支援装置へ送信し、第2取引対象を前記第1取引支援装置へ送信することを特徴とする。

【0019】第8発明に係る取引方法は、取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、仲介装置により仲介する取引方法であって、前記第1取引支援装置は、第1取引対象を前記仲介装置へ送信し、前記仲介装置は、第1取引対象を受信した場合に、第1取引対象の受信を示す第1取引対象受信情報を前記第2取引支援装置へ送信し、前記第2取引支援装置は、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第2取引対象の配送を指示し、前記第1取引支援装置は更に、配送された第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置へ第1取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報を、前記仲介装置へ送信し、配送された第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意しない入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を、前記仲介装置へ送信し、前記仲介装置は更に、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信要否を決定することを特徴とする。

【0020】第9発明に係る取引方法は、第5発明乃至第8発明のいずれかにおいて、前記第1及び第2取引対象は、金銭的価値を示す価値情報であることを特徴とする。

【0021】第10発明に係る取引システムは、販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置と、仲介用預貯金口座の管理に用いられ前記販売支援装置及び前記購入支援装置に支援される取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、前記購入支援装置は、購入予定の取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報の入力を受け付ける手段と、該取引情報を前記仲介装置へ送信する手段と、取引情報に基づき、前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ、代価を送金させる指示をする手段とを備え、前記仲介装置は、前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、受信した取引情報に基づいて代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信する手段を備え、前記販売支援装置は、受信した入金情報に基づいて、取引対象配送指示情報を出力する手段を備え、前記購入支援装置は更に、取引の合意又は非合意を示す合意情報の入力を受け付ける手段

と、該合意情報が合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、前記仲介装置へ送信する手段と、合意情報が非合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は更に、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金要否を決定する手段を備えることを特徴とする。

【0022】第11発明に係る取引システムは、販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置と、仲介用預貯金口座の管理に用いられ前記販売支援装置及び前記購入支援装置に支援される伝送することが可能な取引対象の取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、前記購入支援装置は、購入予定の取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報の入力を受け付ける手段と、該取引情報を前記仲介装置へ送信する手段と、取引情報に基づき、前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ、代価を送金させる指示をする手段とを備え、前記仲介装置は、前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、受信した取引情報に基づいて代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信する手段を備え、前記販売支援装置は、受信した入金情報に基づいて、取引対象を前記購入支援装置へ送信する手段を備え、前記購入支援装置は更に、受信した取引対象の取引に対して合意又は非合意を示す合意情報の入力を受け付ける手段と、該合意情報が合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、前記仲介装置へ送信する手段と、合意情報が非合意を示すときに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は更に、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金要否を決定する手段を備えることを特徴とする。

【0023】第12発明に係る取引システムは、伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置と、該第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、前記第1取引支援装置は、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び第1取引対象の送信指示の入力を受け付ける手段と、取引情報及び第1取引対象を前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は、取引情報及び第1取引対象を受信した場合に、第1取引対象の受信を示す第1取引対象受信情報を、取引情報により示される前記第2取引支援装置へ送

信する手段と、受信した第1取引対象を記録する手段とを備え、前記第2取引支援装置は、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第1取引対象と交換すべき第2取引対象を前記第1取引支援装置へ送信する手段と、前記第1取引支援装置は更に、受信した第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に合意する入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置へ第1取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報を、前記仲介装置へ送信する手段と、受信した第2取引対象及び送信した取引対象を交換する取引に合意しない入力を受け付けた場合に、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を、前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は更に、受信した取引対象送信情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している第1取引対象の前記第2取引支援装置への送信要否を決定する手段を備えることを特徴とする。

【0024】第13発明に係る取引システムは、第12発明において、前記仲介装置は、第1取引対象の正当性を確認する手段を備え、前記第1取引支援装置は、第2取引対象の正当性を確認する手段を備えることを特徴とする。

【0025】第14発明に係る取引システムは、伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置と、該第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、前記第1取引支援装置は、前記第2取引支援装置を示す第2取引情報、及び第1取引対象の送信指示の入力を受け付ける手段と、第2取引情報及び第1取引対象を前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記第2取引支援装置は、前記第1取引支援装置を示す第1取引情報、及び第2取引対象の送信指示の入力を受け付ける手段と、第1取引情報及び第2取引対象を前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は、受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認する手段と、正当性が確認された場合に、第1取引対象を、第2取引情報により示される第2取引支援装置へ送信する手段と、第2取引対象を、第1取引情報により示される第1取引支援装置へ送信する手段とを備えることを特徴とする。

【0026】第15発明に係る取引システムは、取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置と、該第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置とを備える取引システムであって、前記第1取引支援装置は、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び第1取引対象の送信指示の入力を受け付ける手段と、取引情報及び第1取引対象を前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は、取引情報及び第1取引対象を受信した場合に、第1取引対象の受信を示す第1取引対象受信情報を、取引情報により示

される前記第2取引支援装置へ送信する手段と、受信した第1取引対象を記録する手段とを備え、前記第2取引支援装置は、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第2取引対象配送指示情報を出力する手段を備え、前記第1取引支援装置は更に、配送された第2取引対象及び送信した第1取引対象を交換する取引に対して合意又は非合意を示す合意情報の入力を受け付ける手段と、該合意情報が合意を示すときに、前記第2取引支援装置へ第1取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報を、前記仲介装置へ送信する手段と、合意情報が非合意を示すときに、前記第2取引支援装置への第1取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を、前記仲介装置へ送信する手段とを備え、前記仲介装置は更に、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している第1取引対象の前記第2取引支援装置への送信可否を決定する手段を備えることを特徴とする。

【0027】第16発明に係る取引システムは、第12発明乃至第15発明のいずれかにおいて、前記第1及び第2取引対象は、金銭的価値を示す価値情報であることを特徴とする。

【0028】第17発明に係る仲介装置は、販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置とに支援される取引を仲介し、仲介用預貯金口座を管理する仲介装置であって、取り引きされる取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報を、前記購入支援装置から受信し、しかも前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ代価が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信する手段と、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報、又は代価の送金を制止させる送金制止情報を、前記購入支援装置から受信したときに、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金可否を決定する手段とを備えることを特徴とする。

【0029】第18発明に係る仲介装置は、取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置であって、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び取引対象を受信した場合に、該取引対象の受信を示す取引対象受信情報を、取引情報により示される前記第2取引支援装置へ送信する手段と、受信した取引対象を記録する手段と、前記第2取引支援装置へ取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報、又は前記第2取引支援装置への取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を受信したときに、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している取引対象の前記第2取引支援装置への

送信可否を決定する手段とを備えることを特徴とする。

【0030】第19発明に係る仲介装置は、第18発明において、前記仲介装置は、取引対象の正当性を確認する手段を備えることを特徴とする。

【0031】第20発明に係る仲介装置は、伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を仲介する仲介装置であって、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す第2取引情報、及び第1取引対象を受信し、しかも前記第2取引支援装置から、前記第1取引支援装置を示す第1取引情報、及び第2取引対象を受信した場合に、受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認する手段と、正当性が確認されたときに、第1取引対象を、第2取引情報により示される第2取引支援装置へ送信する手段と、第2取引対象を、第1取引情報により示される第1取引支援装置へ送信する手段とを備えることを特徴とする。

【0032】第21発明に係る仲介装置は、第18発明乃至第20発明のいずれかにおいて、前記取引対象は、金銭的価値を示す価値情報であることを特徴とする。

【0033】第22発明に係るコンピュータでの読み取りが可能な記録媒体は、仲介用預貯金口座を管理させるコンピュータに、販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置とに支援される取引を仲介させるプログラムを記録してある、コンピュータでの読み取りが可能な記録媒体であって、コンピュータに、取り引きされる取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報を、前記購入支援装置から受信し、しかも前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ代金が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、コンピュータに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報、又は代価の送金を制止させる送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金可否を決定させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムを記録してあることを特徴とする。

【0034】第23発明に係るコンピュータでの読み取りが可能な記録媒体は、取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、コンピュータに、仲介させるプログラムを記録してある、コンピュータでの読み取りが可能な記録媒体であって、コンピュータに、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び取引対象を受信した場合に、該取引対象の受信を示す取引対象受信情報を、取引情報により示される前記第2取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、コンピュータに、受信した取引対象を記録させるプログラムコード手段

と、コンピュータに、前記第2取引支援装置へ取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報、又は前記第2取引支援装置への取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を受信したときに、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している取引対象の前記第2取引支援装置への送信可否を決定させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムを記録してあることを特徴とする。

【0035】第24発明に係るコンピュータでの読み取りが可能な記録媒体は、伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、コンピュータに、仲介させるプログラムを記録してある、コンピュータでの読み取りが可能な記録媒体であって、コンピュータに、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す第2取引情報、及び第1取引対象を受信し、しかも前記第2取引支援装置から、前記第1取引支援装置を示す第1取引情報、及び第2取引対象を受信した場合に、受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認させるプログラムコード手段と、コンピュータに、正当性が確認されたときに、第1取引対象を第2取引情報により示される第2取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、コンピュータに、正当性が確認されたときに、第2取引対象を第1取引情報により示される第1取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムを記録してあることを特徴とする。

【0036】第25発明に係る伝送媒体は、仲介用預貯金口座を管理させるコンピュータに、販売用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の販売を支援する販売支援装置と、購入用預貯金口座の管理に用いられ取引対象の購入を支援する購入支援装置とに支援される取引を仲介させるプログラムの伝送に使用する伝送媒体であって、コンピュータに、取引引きされる取引対象の代価及び前記販売支援装置を示す取引情報を、前記購入支援装置から受信し、しかも前記購入用預貯金口座から前記仲介用預貯金口座へ代金が送金された場合に、代価の受け取りを示す入金情報を前記販売支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、コンピュータに、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報、又は代価の送金を制止させる送金制止情報に基づいて、前記仲介用預貯金口座から前記販売用預貯金口座への送金可否を決定させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムの伝送に使用するものであることを特徴とする。

【0037】第26発明に係る伝送媒体は、取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、コンピュータに、仲介させるプログラムの伝送に使用する伝送媒体であって、コンピュータに、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す取引情報、及び取引対象を受信した場合に、

該取引対象の受信を示す取引対象受信情報を、取引情報により示される前記第2取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、コンピュータに、受信した取引対象を記録させるプログラムコード手段と、コンピュータに、前記第2取引支援装置へ取引対象を送信させる指示を示す取引対象送信指示情報、又は前記第2取引支援装置への取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を受信したときに、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、記録している取引対象の前記第2取引支援装置への送信可否を決定させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムの伝送に使用するものであることを特徴とする。

【0038】第27発明に係る伝送媒体は、伝送することが可能な取引対象の取引を支援する第1及び第2取引支援装置を用いて行われる取引対象の取引を、コンピュータに、仲介させるプログラムの伝送に使用する伝送媒体であって、コンピュータに、前記第1取引支援装置から、前記第2取引支援装置を示す第2取引情報、及び第1取引対象を受信し、しかも前記第2取引支援装置から、前記第1取引支援装置を示す第1取引情報、及び第2取引対象を受信した場合に、受信した第1及び第2取引対象の正当性を確認させるプログラムコード手段と、コンピュータに、正当性が確認されたときに、第1取引対象を第2取引情報により示される第2取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段と、コンピュータに、正当性が確認されたときに、第2取引対象を第1取引情報により示される第1取引支援装置へ送信させるプログラムコード手段とを含むコンピュータプログラムの伝送に使用するものであることを特徴とする。

【0039】第1発明、第2発明、第10発明、第17発明、第22発明、及び第25発明では、取引対象の代価を購入用預貯金口座から取引の仲介用預貯金口座へ予め送金しておくことで、販売者に支払われるべき代価を確保し、購入者が所望する取引対象を手にした後、仲介用預貯金口座から販売用預貯金口座へ代価が送金されるので、購入者にとっては、取引対象が配送されない場合、及び取引対象が予想していたものと異なる場合等の配送された取引対象に不満がある場合、代価の送金を制止できるので代価を取り戻すことが従来より容易であり、販売者にとっては、既に取引対象の代価が仲介用預貯金口座に確保されているので、例えば購入者が他に債務を有している場合でも、無用のトラブルに巻き込まれることなく、確実に代価を得ることが可能であるため、通信ネットワークを利用した互いに面識のない個人対個人の取引においても、購入者及び販売者の双方を保護することができ、販売者及び購入者共に安心感が得られるので、電子商取引の更なる普及・発展、特に個人対個人の電子商取引の普及・発展をもたらす、また例えば販売者から購入者へ取引対象を配送する配送業者が本発明の取引方法における仲介者となることで、新たな形態のサ

ービスを提供し産業の発展に貢献することが可能である。

【0040】さらに仲介者は、多数の取引の仲介を請け負うことにより、長期間に渡って資金を確保することになるので、その資金を運用し利益を上げるという経済活動を行うことが可能である。

【0041】第3発明、第4発明、及び第11発明では、取引対象が音楽、画像、映像、及び各種プログラム等の通信ネットワークを介して伝送することが可能な電子コンテンツである場合において、販売者及び購入者間での取引の決定から決済までの処理、例えば取引対象の送受信処理及び代価の送信指示処理を短時間で行うことができるので、利便性に優れ、これにより通信ネットワークを利用した電子商取引の更なる普及・発展に貢献することが可能である。

【0042】第5発明、第7発明、第8発明、第9発明、第12発明、第14発明、第15発明、第16発明、第18発明、第20発明、第21発明、第23発明、第24発明、第26発明、及び第27発明では、例えば電子マネー等の金銭的価値を示す価値情報を取引対象とし、取引対象同士を交換する取引を行うことにより、通信ネットワークを用いて短時間で取引が完了する為替取引等の新たな市場を開拓することが可能である。

【0043】さらに電子コンテンツ同士の物々交換、及び電子マネーを用いた取引対象の購入等の取引を、安心して行うことができるので電子商取引の更なる普及・発展に貢献することが可能である。

【0044】またこのように手軽に取引を行うことができるので、少額の価値情報を取引対象とするような従来では行われにくかった取引を促進することが可能である。

【0045】第6発明、第13発明、及び第19発明では、価値情報を取引対象とした場合に、取引対象の正当性の確認、例えば電子マネーの真偽判定を行うことにより、互いに信用が確立した状況でない相手との取引においても、安心感が得られ、通信ネットワークを利用した為替取引等の電子商取引の更なる普及・発展に貢献することが可能である。

【0046】

【発明の実施の形態】以下、本発明をその実施の形態を示す図面に基いて詳述する。

実施の形態1. 図1は本発明の実施の形態1における取引システムを概念的に示す説明図であり、図2は本発明の実施の形態1における取引システムの構成を示すブロック図である。図中10は仲介者が管理するホストコンピュータを用いた本発明の仲介装置であり、仲介装置10は取引の仲介に用いられる預貯金口座を管理している。

【0047】また仲介装置10はインターネット等の通信ネットワーク50に接続しており、通信ネットワーク

50には、取引対象の販売者が販売に用いるパーソナルコンピュータを利用した販売支援装置20、及び取引対象の購入者が購入に用いるパーソナルコンピュータを利用した購入支援装置30が接続されている。

【0048】販売者は契約している信販会社、銀行、及び郵便局等の金融機関に預貯金口座を有しており、また購入者も契約している金融機関に預貯金口座を有し、購入者は購入支援装置30を用いて、購入者が有する預貯金口座から指定した送金先へ送金を指示することが可能である。

【0049】仲介装置10は、本発明の仲介装置用のプログラム及びデータ等の情報を記録したCD-ROM等の記録媒体40から、プログラム及びデータ等の情報を読み取るCD-ROMドライブ等の補助記憶手段12、並びに補助記憶手段12により読み取られたプログラム及びデータ等の情報を記録するハードディスク等の記録手段13を備えている。そして記録手段13からプログラム及びデータ等の情報を読み取り、一時的に情報を記憶するRAM14に記憶して、CPU11により実行することで、ホストコンピュータは、本発明の仲介装置10として動作する。

【0050】さらに仲介装置10は、通信ネットワーク50を介して販売支援装置20及び購入支援装置30等の各種通信装置と接続する第1通信手段15、取引の仲介に用いる預貯金口座を管理するための通信に用いられる第2通信手段16、キーボード及びマウス等の入力手段17、モニタ及びプリンタ等の出力手段18、時計回路19、並びに取引に関する情報を記録する取引データベース101を備えている。なお第1通信手段15及び第2通信手段16は、一つの通信手段であってもよく、また預貯金口座を管理するための通信は、通信ネットワーク50を介して行ってもよい。

【0051】また通信ネットワーク50を介して、本発明のプログラム及びデータ等の情報を記録している記録媒体61を備えたWWWサーバコンピュータ60に接続し、記録媒体61から各種装置及び通信線等の伝送媒体で構成される通信ネットワーク50を介して、本発明のプログラム及びデータ等の情報を伝送させて記録手段13に記録し、実行するようにしてもよい。

【0052】販売支援装置20は、仲介装置10とほぼ同様の構成であり、CPU21、記録手段22、RAM23、通信ネットワーク50に接続する第1通信手段24、契約している金融機関に接続する第2通信手段25、入力手段26、及び出力手段27を備えている。なお第1通信手段24及び第2通信手段25は、一つの通信手段であってもよく、また通信ネットワーク50を介して契約している金融機関へ接続してもよい。

【0053】購入支援装置30は、販売支援装置20とほぼ同様の構成であり、CPU31、記録手段32、RAM33、第1通信手段34、第2通信手段35、入力

手段36、及び出力手段37を備えている。なお第1通信手段34及び第2通信手段35は、一つの通信手段であってもよく、また通信ネットワーク50を介して契約している金融機関へ接続してもよい。

【0054】次に本発明の実施の形態1における取引システムにて用いられる仲介装置10、販売支援装置20、及び購入支援装置30の取引処理を図3及び図4に示すフローチャートを用いて説明する。販売者は販売支援装置20を用いて、通信ネットワーク50上の特定のWWWサーバコンピュータに記録されたHTML(Hyper Text Markup Language)等のプログラミング言語で記述されている個人売買等の取引交渉用のWebページにアクセスし、取引対象を示す画像及び映像等の情報、並びに取引対象の代価を提示する。

【0055】購入者は購入支援装置30を用いて、前記取引交渉用のWebページにアクセスし、提示されている取引対象を示す情報、及び取引対象の代価を確認し、購入を所望する場合にその意志を電子メール等の通信方法により販売者に連絡し、双方で取引対象及び代価等の取引情報を確認して取引を行うことを決定する。

【0056】購入者は取引を行うことを決定した購入予定の取引対象の代価及び販売支援装置20を示す取引情報を購入支援装置30に入力する。購入支援装置30では、取引情報の入力を受け付け(S101)、受け付けた取引情報を仲介装置10へ送信し(S102)、更に取引情報に基づいて、契約している金融機関に、購入者の預貯金口座から仲介用の預貯金口座へ、代価を送金させる指示を行う(S103)。なお購入者の預貯金口座及び仲介用の預貯金口座を示す口座番号は、予め記録手段32に記録しておいても、取引情報の入力時に入力するようにしてもよい。

【0057】仲介装置10では、取引情報を受信し(S104)、仲介用の預貯金口座に接続して、取引情報に示されている代価が送金されていることを確認し(S105)、代価が送金されている場合、取引情報に示されている販売支援装置20へ、代価の受け取りを示す入金情報を送信する(S106)。

【0058】販売支援装置20では、入金情報を受信し(S107)、受信した入金情報に基づいて、取引対象の配送を指示する取引対象配送指示情報を出力する(S108)。販売者は、出力された取引対象配送指示情報を確認して、配送業者に取引対象の配送を依頼し、依頼された配送業者は、購入者へ配送後、配送完了を示す配送完了情報を仲介者へ報知する。このとき依頼元である販売者へも報知する。

【0059】仲介者は報知された配送完了情報を仲介装置10に入力する。但し配送業者が管理する端末装置から仲介装置10へ直接配送完了情報を送信するようにしてもよい。仲介装置10は、配送完了情報の入力を受け付け(S109)、受け付けた配送完了情報に含まれて

いる配送完了時刻を、当該取引の取引情報に対応付けて取引データベース101に記録する(S110)。

【0060】また購入者は、配送された取引対象を入力して確認し、当該取引に合意するか否かを決定して、決定した結果を合意情報として購入支援装置30に入力する。なお取引対象が搬送されない場合、あるいは入手した取引対象が気に入らない場合、購入者は非合意を示す合意情報を、購入支援装置30に入力する。購入支援装置30では、合意情報の入力を受け付け(S111)、受け付けた合意情報が合意を示すか否かを判別し(S112)、合意である場合(S112:Y)、仲介用の預貯金口座から販売者の預貯金口座への代価の送金を指示する送金指示情報を、仲介装置10へ送信する(S113)。ステップS112において、合意でない(非合意である)場合(S112:N)、仲介用の預貯金口座から販売者の預貯金口座への代価の送金を制止させる送金制止情報を、仲介装置10へ送信する(S114)。

【0061】仲介装置10では、送金指示情報又は送金制止情報を受信し(S115)、受信した送金指示情報又は送金制止情報に基づいて、仲介用の預貯金口座から販売者の預貯金口座への送金要否を決定し(S116)、決定結果が送金要である場合(S117:Y)、代価を送金させる指示を行い(S118)、決定結果が送金否である場合(S117:N)、代価の送金を制止する(S119)。なお販売者の預貯金口座を示す口座番号は取引データベース101に予め記録しておいても、送金決定後、入力を要求するようにしてもよい。

【0062】ただし、送金を制止した場合、代価は購入者へ即座に戻されるのではなく、購入者から販売者へ取引対象を返送し、販売者が取引対象を受け取り、販売者から返金を仲介者へ通知してのち仲介装置10から購入支援装置30へ返金処理を行う。

【0063】また購入者が取引対象を受け取りながら非合意又は合意を示す情報を送信しない場合、一定期間経過すれば代価を仲介者が販売者へ送信させる期間経過異常処理ルールを設定する。その場合の処理を以下に説明する。仲介装置10では、ステップS110にて配送完了時刻を記録後、図5の本発明の実施の形態1における取引システムにて用いられる仲介装置10の期間経過確認処理を示すフローチャートのように、所定の間隔で時計回路19を参照し、予め設定されている所定期間を経過しているか否かを判別し(S201)、ステップS201において、所定期間を経過している場合(S201:Y)、販売者の預貯金口座へ代価を送金する指示を行い(S202)、期間経過確認処理を終了させる。この場合、図4に示すステップS116以降の処理は行われない。

【0064】ステップS201において、所定期間を経過していない場合で(S201:N)、送金指示情報又は送金制止情報を受信しているかを判別し(S20

3)、送金指示情報又は送金制止情報を受信しているとき(S203:Y)、期間経過確認処理を終了する。ステップS203において、送金指示情報及び送金制止情報のいずれも受信していないとき(S203:N)、ステップS201に戻り、それ以降の処理を繰り返す。

【0065】前記実施の形態では、販売支援装置及び購入支援装置としてパーソナルコンピュータを用いる形態を示したが、本発明はこれに限らず、インターネット等の通信ネットワークに接続する通信機能を備える装置であればよく、携帯電話、PDA(Personal Digital Assistants)、セットトップボックス、及び家庭用ゲーム機等の様々な装置を販売支援装置及び／又は購入支援装置として用いることが可能である。

【0066】また本発明の取引システムは、通信ネットワークを介した取引だけでなく、従来の通信販売等の取引の決済システムに用いることも可能である。

【0067】実施の形態2。図6は本発明の実施の形態2における取引システムを概念的に示す説明図である。実施の形態2は実施の形態1において、音楽、画像、映像、及び各種プログラム等の通信ネットワーク50を介して伝送することが可能な電子コンテンツを取引対象とする場合の形態である。

【0068】実施の形態2における取引システムの構成は、実施の形態1と同様に仲介装置10、販売支援装置20、及び購入支援装置30を通信ネットワーク50に接続した構成であり、また仲介装置10、販売支援装置20、及び購入支援装置30の構成も実施の形態1と同様である。

【0069】次に本発明の実施の形態2における取引システムにて用いられる仲介装置10、販売支援装置20、及び購入支援装置30の取引処理を図7に示すフローチャートを用いて説明する。購入者は取引を行うことを決定した購入予定の取引対象の代価及び販売支援装置20を示す取引情報を購入支援装置30に入力する。購入支援装置30では、取引情報の入力を受け付け(S301)、受け付けた取引情報を仲介装置10へ送信し(S302)、更に取引情報に基づいて、契約している金融機関に、購入者の預貯金口座から仲介用の預貯金口座へ、代価を送金させる指示を行う(S303)。

【0070】仲介装置10では、取引情報を受信し(S304)、仲介用の預貯金口座に接続して、取引情報に示されている代価が送金されていることを確認し(S305)、代価が送金されている場合、取引情報に示されている販売支援装置20へ、代価の受け取りを示す入金情報を送信する(S306)。

【0071】販売支援装置20では、入金情報を受信し(S307)、受信した入金情報に基づいて、取引対象を購入支援装置30へ送信し(S308)、更に取引情報の送信完了を示す送信完了情報を仲介装置10へ送信する(S309)。

【0072】仲介装置10では、送信完了情報を受信し(S310)、時計回路19により示される受信した時刻を表す送信完了時刻を、当該取引の取引情報に対応付けて取引データベース101に記録する(S311)。

【0073】購入支援装置30は、取引対象を受信し(S312)、受信した取引対象を出力手段37から出力する。購入者は、出力された取引対象を確認し、当該取引に合意するか否かを決定して、決定した結果を合意情報として購入支援装置30に入力する。

【0074】なお以降の処理は、実施の形態1の説明にて用いた図4に示すステップS111～S119の処理と同様であるのでその説明を省略する。

【0075】また購入者が取引対象を受信しながら合意情報を送信しない場合、一定期間経過すれば代価を仲介者が販売者へ送信させる期間経過異常処理ルールを設定する。その場合の処理は、実施の形態1の説明に用いた図5に示すステップS201～S203の処理と同様であるのでその説明を省略する。

【0076】実施の形態3。図8は本発明の実施の形態3における取引システムを概念的に示す説明図であり、図9は本発明の実施の形態3における取引システムの構成を示すブロック図である。実施の形態3は、電子マネー及び電子債権等の金銭的価値を示す価値情報を取引対象とし、例えば日本円を示す電子マネーと米ドルを示す電子マネーとを交換する取引、即ち外国為替取引を通信ネットワーク50を介して行う形態である。

【0077】取引を行う第1及び第2取引者は、夫々第1取引支援装置70及び第2取引支援装置80を用いて取引を行う。仲介装置10は、実施の形態1における仲介装置10と同様の構成であるが、第1及び第2通信手段15、16のうち預貯金口座を管理するための通信に用いられる第2通信手段16を省いて通信ネットワーク50に接続する(第1)通信手段15のみにしてもよい。また電子マネーの真偽を確認するためのプログラムを記録手段13に記録しておき、必要に応じて実行する。

【0078】第1取引支援装置70は、実施の形態1における購入支援装置30とほぼ同様の構成であり、CPU71、記録手段72、RAM73、通信ネットワーク50に接続する通信手段74、入力手段75、及び出力手段76を備え、記録手段72には、電子マネーである取引対象、及び電子マネーの真偽を確認するプログラムを記録している。第2取引支援装置80は、第1取引支援装置70とほぼ同様の構成であり、CPU81、記録手段82、RAM83、通信手段84、入力手段85、及び出力手段86を備えている。なお実施の形態1と同様の構成要素については、同一番号を付し、その説明を省略する。

【0079】次に本発明の実施の形態3における取引システムにて用いられる仲介装置10、第1取引支援装置

70、及び第2取引支援装置80の取引処理を図10及び図11に示すフローチャートを用いて説明する。第1及び第2取引者は、夫々第1取引支援装置70及び第2取引支援装置80を用いて、取引交渉用のWebページにアクセスし、双方の条件を確認して取引を行うことを決定する。

【0080】第1取引者は、取引相手である第2取引者が用いる第2取引支援装置80及び取引内容を示す取引情報、並びに決定した取引の対象となる取引額を示す第1取引対象を送信する指示を第1取引支援装置70に入力する。即ち第1取引者は、所有している電子マネーの総額から、取引対象の代価に相当する取引額を示す第1取引対象を分割し、仲介装置10へ送信させる処理を行う。第1取引支援装置70では、取引情報及び第1取引対象送信指示の入力を受け付け(S401)、受け付けた取引情報及び第1取引対象を仲介装置10へ送信する(S402)。

【0081】仲介装置10では、取引情報及び第1取引対象を受信し(S403)、受信した第1取引対象の正当性、即ち電子マネーの真偽を確認し(S404)、第1取引対象が正当である場合、取引情報に示されている第2取引支援装置80へ、第1取引対象の受け取りを示す第1取引対象受信情報を送信する(S405)。ステップS404における真偽判定とは、例えば電子マネーを示す価値情報の特定の領域に電子透かしとして用いられる情報を予め埋め込んでおき、埋め込まれた電子透かしを抽出し、その正当性を判別する等の処理を示し、これにより第1取引対象が正当でないとは判断された場合、予め定められている所定の異常処置が行われる。

【0082】第2取引支援装置80では、第1取引対象受信情報を受信し(S406)、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第1取引対象と交換すべき第2取引対象を、第1取引支援装置70へ送信する(S407)。

【0083】第1取引支援装置70では、第2取引対象を受信し(S408)、受信した取引対象の正当性を確認し(S409)、その結果を出力する。第1取引者は出力された結果を確認して、取引に合意するか否かを決定して、決定した結果を合意情報として第1取引支援装置70に入力する。

【0084】第1取引支援装置70では、合意情報の入力を受け付け(S410)、受け付けた合意情報が合意を示すか否かを判別し(S411)、合意である場合(S411:Y)、仲介装置10から第2取引支援装置80への第1取引対象の送信を指示する取引対象送信指示情報を、仲介装置10へ送信する(S412)。ステップS411において、合意でない場合(S411:N)、仲介装置10から第2取引支援装置80への第1取引対象の送信を制止させる取引対象送信制止情報を、仲介装置10へ送信する(S413)。

【0085】なお処理を簡略化し、取引速度を向上させるために、ステップS409にて正当性を確認することにより、取引に対する合意又は否合意を第1取引支援装置70に判断させ、自動的に取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報を送信するようにしてもよい。

【0086】仲介装置10では、取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報を受信し(S414)、受信した取引対象送信指示情報又は取引対象送信制止情報に基づいて、第2取引支援装置80への第1取引対象の送信要否を決定し(S415)、決定結果が送信要である場合(S416:Y)、第1取引対象を第2取引支援装置80へ送信し(S417)、決定結果が送信否である場合(S416:N)、第1取引対象の送信を制止する(S418)。そして第2取引支援装置80では、第1取引対象を受信し(S419)、当該取引を終了する。

【0087】また第1取引対象の送信を制止した場合、第1取引対象は第1取引支援装置70へ即座に戻されるのではなく、第1取引支援装置70から第2取引支援装置80へ第2取引対象を返信し、第2取引支援装置80が第2取引対象を受信してのち仲介装置10から第1取引支援装置70へ送信される。

【0088】そして第1取引者が第2取引対象を受信しながら非合意又は合意を示す情報を送信しない場合、一定期間経過すれば第1取引対象を仲介装置10から第2取引支援装置80へ送信させる期間経過異常処置ルールを設定する。その場合の処理は、実施の形態1の説明に用いた図5に示すステップS201～S203の処理とはほぼ同様であるのでその説明を省略する。

【0089】なお前記実施の形態では、第1及び第2取引対象が共に金銭的価値を示す有価価値情報である場合を示したが、本発明はこれに限らず、第2取引対象を音楽、画像、映像、及び各種プログラム等の金銭的価値を示さない電子コンテンツとすることも可能であり、その場合電子マネーを用いて電子コンテンツを購入する取引に相当し、さらに第1及び第2取引対象を共に金銭的価値を示さない電子コンテンツとすることにより、所謂物々交換に相当する取引となる。

【0090】実施の形態4。図12は本発明の実施の形態4における取引システムを概念的に示す説明図である。実施の形態4は、実施の形態3と同様のシステム構成にて、第1及び第2取引対象の両方を仲介装置10へ送信するようにした形態であり、この形態では第1取引支援装置において電子マネーの真偽を確認するプログラムを必要としない。

【0091】本発明の実施の形態4における取引システムにて用いられる仲介装置10、第1取引支援装置70、及び第2取引支援装置80の取引処理を図13に示すフローチャートを用いて説明する。第1及び第2取引者は、夫々第1取引支援装置70及び第2取引支援装置80を用いて、取引交渉用のWebページにアクセス

し、双方の条件を確認して取引を行うことを決定する。

【0092】第1取引者は、取引相手である第2取引者が用いる第2取引支援装置80及び取引内容を示す取引情報、並びに決定した取引の対象となる取引額を示す第1取引対象を送信する指示を第1取引支援装置70に入力する。第1取引支援装置70では、第2取引情報及び第1取引対象送信指示の入力を受け付け（S501）、受け付けた第2取引情報及び第1取引対象を仲介装置10へ送信する（S502）。

【0093】また第2取引者においても、第1取引支援装置70及び取引内容を示す取引情報、並びに取引額を示す第2取引対象を送信する指示を第2取引支援装置80に入力する。第2取引支援装置80では、第1取引情報及び第2取引対象送信指示の入力を受け付け（S503）、受け付けた第1取引情報及び第2取引対象を仲介装置10へ送信する（S504）。

【0094】仲介装置10では、第1取引支援装置70から送信された第2取引情報及び第1取引対象を受信し（S505）、更に第2取引支援装置80から送信された第1取引情報及び第2取引対象を受信する（S506）。そして第1取引対象及び第2取引対象の正当性を確認し（S507）、第1及び第2取引対象の両方が取引内容に合致した正当な取引対象である場合、第2取引情報に示されている第2取引支援装置80へ第1取引対象を送信し（S508）、第1取引情報に示されている第1取引支援装置70へ第2取引対象を送信する（S509）。

【0095】そして第2取引支援装置80では、第1取引対象を受信し（S510）、第1取引支援装置70では、第2取引対象を受信して（S511）、当該取引を終了する。

【0096】なおステップS507において第1取引対象及び／又は第2取引対象が取引内容に合致した正当な取引対象でないと判断した場合、第1取引対象及び第2取引対象は夫々第1取引支援装置70及び第2取引支援装置80へ送信される。

【0097】なお実施の形態4についても、実施の形態3と同様、金銭的価値を示す有価価値情報同士を交換する取引に限定するものではなく、電子コンテンツの購入及び物々交換等の各種取引に適用してもよい。

【0098】実施の形態5。図14は本発明の実施の形態5における取引システムを概念的に示す説明図である。実施の形態5は、実施の形態3と同様のシステム構成にて、通信ネットワーク50を介して伝送することが困難な第2取引対象と、電子マネー等の金銭的価値を示す価値情報を有する第1取引対象とを交換する取引を行う形態である。この形態では、取引対象の販売及び購入を、電子マネーを用いて行うことが可能である。

【0099】本発明の実施の形態5における取引システムにて用いられる仲介装置10、第1取引支援装置7

0、及び第2取引支援装置80の取引処理を図15に示すフローチャートを用いて説明する。第1及び第2取引者は、夫々第1取引支援装置70及び第2取引支援装置80を用いて、取引交渉用のWebページにアクセスし、双方の条件を確認して取引を行うことを決定する。

【0100】第1取引者は、取引相手である第2取引者が用いる第2取引支援装置80及び取引内容を示す取引情報、並びに決定した取引の対象となる取引額を示す第1取引対象を送信する指示を第1取引支援装置70に入力する。第1取引支援装置70では、取引情報及び第1取引対象送信指示の入力を受け付け（S601）、受け付けた取引情報及び第1取引対象を仲介装置10へ送信する（S602）。

【0101】仲介装置10では、取引情報及び第1取引対象を受信し（S603）、受信した第1取引対象の正当性を確認し（S604）、第1取引対象が正当である場合、取引情報に示されている第2取引支援装置80へ、第1取引対象の受け取りを示す第1取引対象受信情報を送信する（S605）。ステップS604において、第1取引対象が正当でない場合、予め定められている所定の異常処置が行われる。

【0102】第2取引支援装置80では、第1取引対象受信情報を受信し（S606）、受信した第1取引対象受信情報に基づいて、第1取引者へ、第1取引対象と交換すべき第2取引対象の配送を指示する第2取引対象配送指示情報を出力する（S607）。第2取引者は、出力された第2取引対象配送指示情報を確認して、配送業者に第2取引対象の配送を依頼し、依頼された配送業者は、第1取引者へ配送後、配送完了を示す配送完了情報を仲介者へ報知する。

【0103】仲介者は報知された配送完了情報を仲介装置10に入力する。仲介装置10では、配送完了情報の入力を受け付け（S608）、受け付けた配送完了情報に含まれている配送完了時刻を、当該取引の取引情報に対応付けて取引データベース101に記録する（S609）。

【0104】なお以降の処理は、実施の形態3の説明にて用いた図11に示すステップS410～ステップS418の処理と同様であるのでその説明を省略する。

【0105】そして第1取引者が第2取引対象を受け取りながら非合意又は合意を示す情報を送信しない場合、一定期間経過すれば第1取引対象を仲介装置10から第2取引支援装置80へ送信させる期間経過異常処置ルールを設定する。その場合の処理は、実施の形態1の説明に用いた図5に示すステップS201～S203の処理とほぼ同様であるのでその説明を省略する。

【0106】

【発明の効果】以上詳述した如く本発明に係る「取引方法、取引システム、仲介装置、記録媒体、及び伝送媒体」では、取引対象の代価を購入者の預貯金口座から取

引の仲介用の預貯金口座へ送金することで、販売者に支払われるべき代価を確保し、購入者が所望する取引対象を手にした後、仲介用の預貯金口座から販売者の預貯金口座へ代価が送金されるので、購入者にとっては、取引対象が配送されない場合、及び取引対象が予想していたものと異なる場合等の配送される取引対象に不満がある場合、販売者への代価の送金を制止でき、かつ代価を取り戻すことは従来のように販売者からでなく仲介者からなので容易であり、販売者にとっては既に取引対象の代価が仲介用の預貯金口座に確保されているので、確実に代価を得ることができ、企業対企業及び企業対個人だけでなく、通信ネットワークを利用した面識のない個人対個人の取引においても、販売者及び購入者共に安心感が得られるので、電子商取引の更なる普及・発展、特に個人対個人の電子商取引の普及・発展をもたらし、しかも新たな形態のサービスを提供し産業の発展に貢献することが可能である等、優れた効果を奏する。

【0107】また本発明では、取引対象が音楽、画像、映像、及び各種プログラム等の通信ネットワークを介して伝送することが可能な電子コンテンツである場合において、販売者及び購入者間での取引の決定から決済までの処理を配送を配送を必要とする物の場合と比べ、短時間で行うことができるので、利便性に優れ、これにより通信ネットワークを利用した電子商取引の更なる普及・発展に貢献することが可能である等、優れた効果を奏する。

【0108】さらに本発明では、電子マネー等の金銭的価値を示す価値情報を取引対象とし、取引対象同士を交換する取引を行うことにより、通信ネットワークを用いて短時間で取引が完了する為替取引等の新たな市場を開拓することが可能である等、すぐれた効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態1における取引システムを概念的に示す説明図である。

【図2】本発明の実施の形態1における取引システムの構成を示すブロック図である。

【図3】本発明の実施の形態1における取引システムにて用いられる仲介装置、販売支援装置、及び購入支援装置の取引処理を示すフローチャートである。

【図4】本発明の実施の形態1における取引システムに

て用いられる仲介装置、販売支援装置、及び購入支援装置の取引処理を示すフローチャートである。

【図5】本発明の実施の形態1における取引システムにて用いられる仲介装置の期間経過確認処理を示すフローチャートである。

【図6】本発明の実施の形態2における取引システムを概念的に示す説明図である。

【図7】本発明の実施の形態2における取引システムにて用いられる仲介装置、販売支援装置、及び購入支援装置の取引処理を示すフローチャートである。

【図8】本発明の実施の形態3における取引システムを概念的に示す説明図である。

【図9】本発明の実施の形態3における取引システムの構成を示すブロック図である。

【図10】本発明の実施の形態3における取引システムにて用いられる仲介装置、第1取引支援装置、及び第2取引支援装置の取引処理を示すフローチャートである。

【図11】本発明の実施の形態3における取引システムにて用いられる仲介装置、第1取引支援装置、及び第2取引支援装置の取引処理を示すフローチャートである。

【図12】本発明の実施の形態4における取引システムを概念的に示す説明図である。

【図13】本発明の実施の形態4における取引システムにて用いられる仲介装置、第1取引支援装置、及び第2取引支援装置の取引処理を示すフローチャートである。

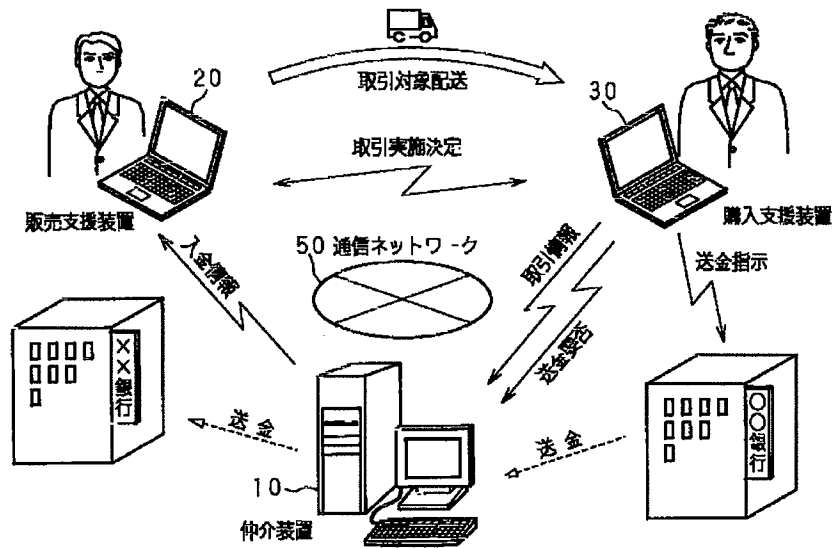
【図14】本発明の実施の形態5における取引システムを概念的に示す説明図である。

【図15】本発明の実施の形態5における取引システムにて用いられる仲介装置、第1取引支援装置、及び第2取引支援装置の取引処理を示すフローチャートである。

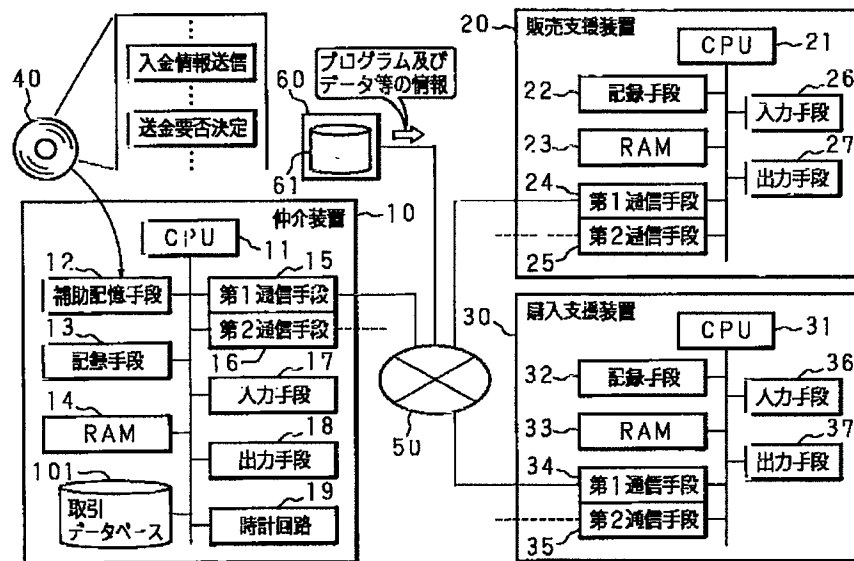
【符号の説明】

- 10 仲介装置
- 20 販売支援装置
- 30 購入支援装置
- 40 記録媒体
- 50 通信ネットワーク（伝送媒体）
- 61 記録媒体
- 70 第1取引支援装置
- 80 第2取引支援装置

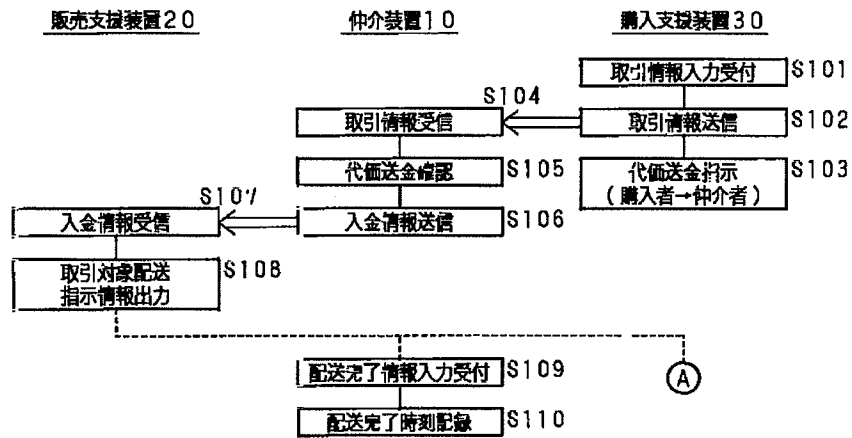
【図1】



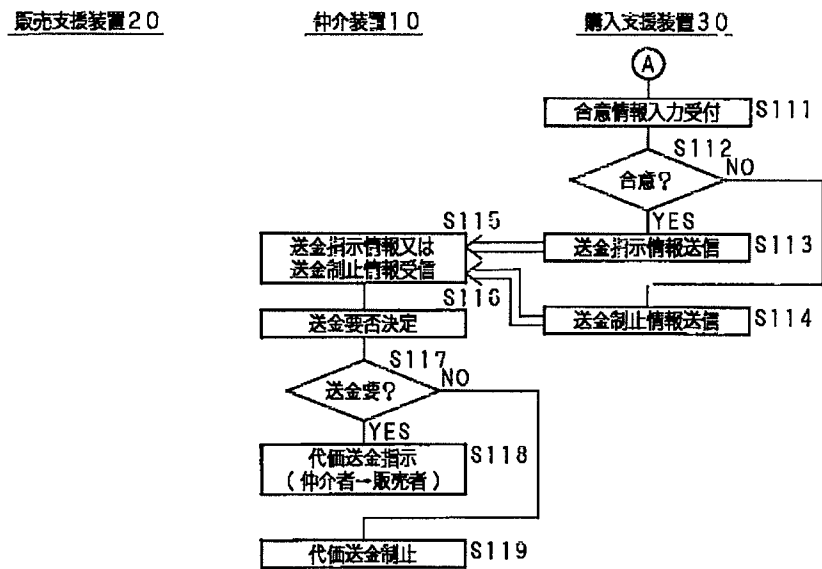
【図2】



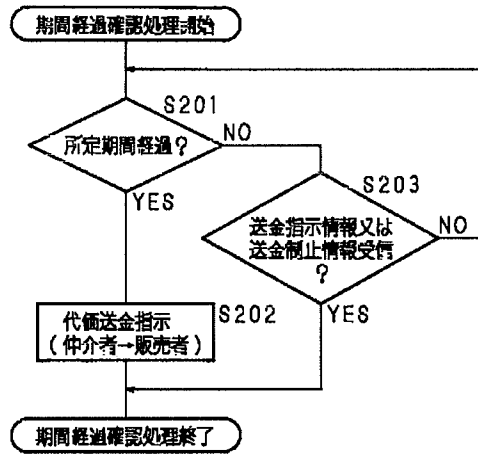
【図3】



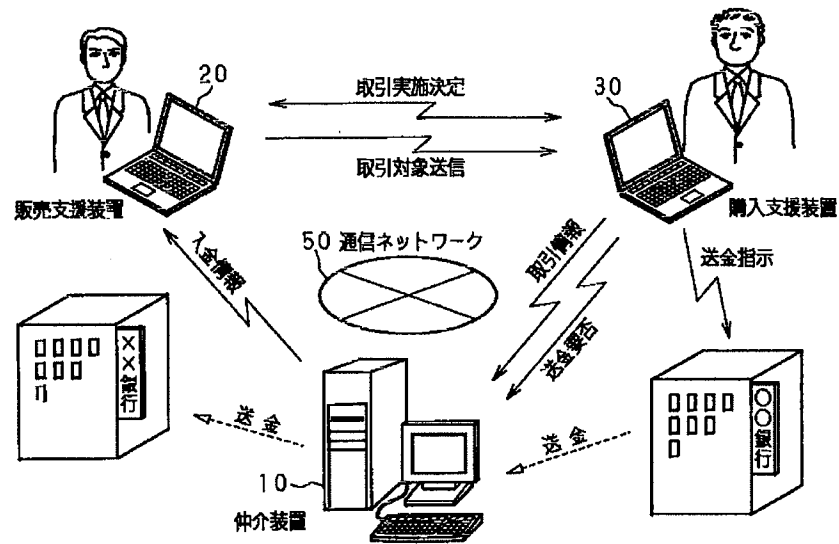
【図4】



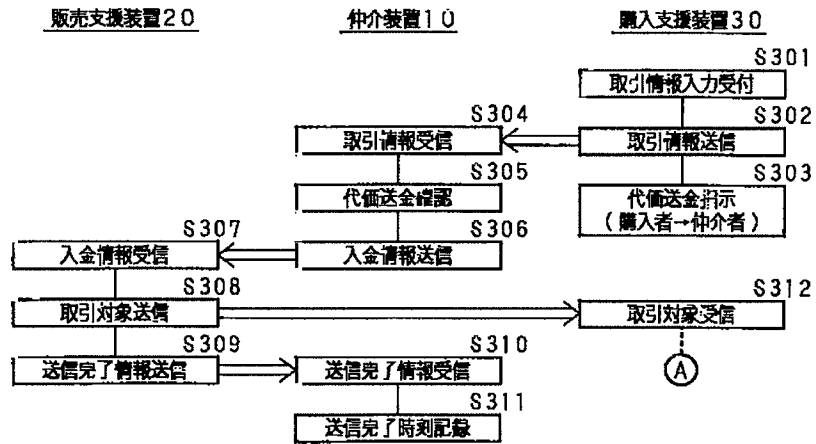
【図5】



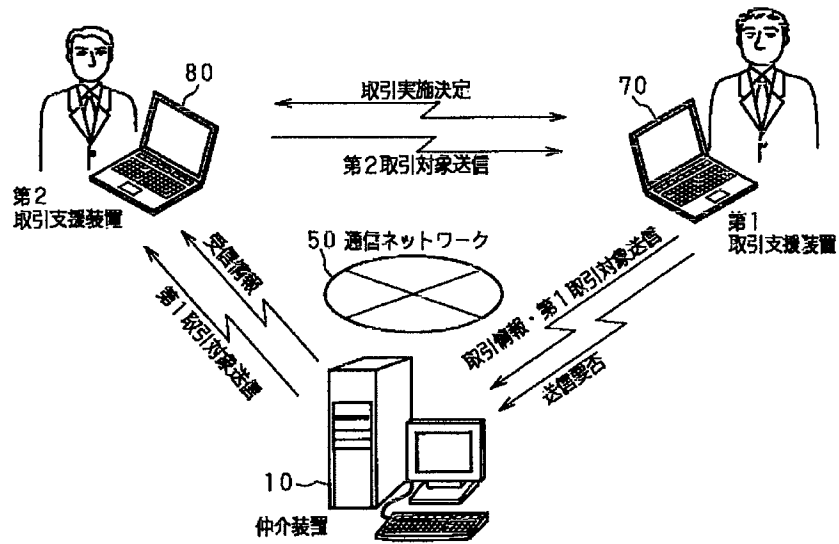
【図6】



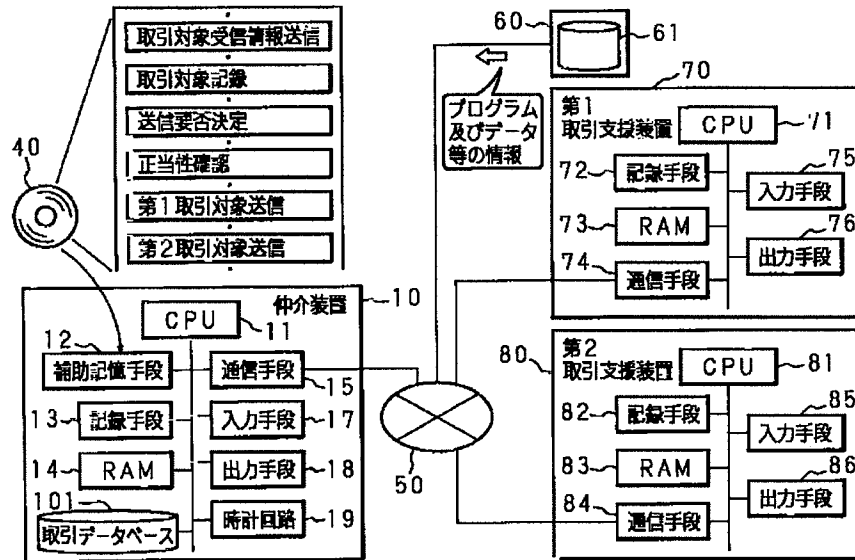
【図7】



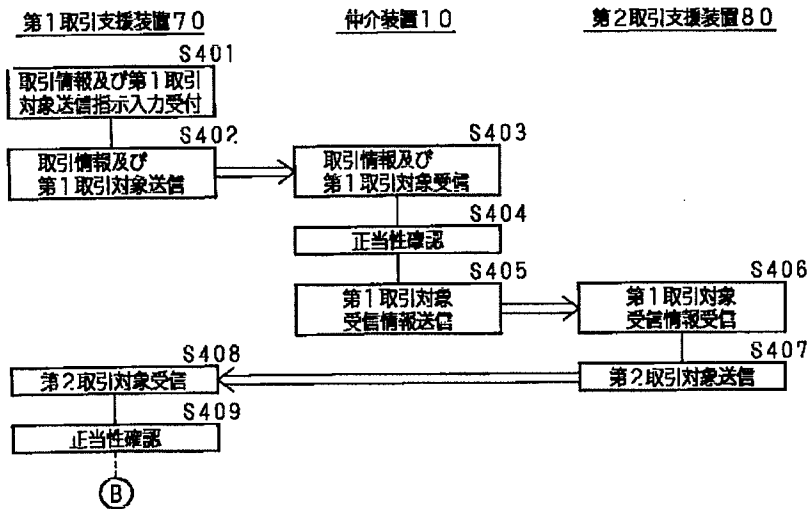
【図8】



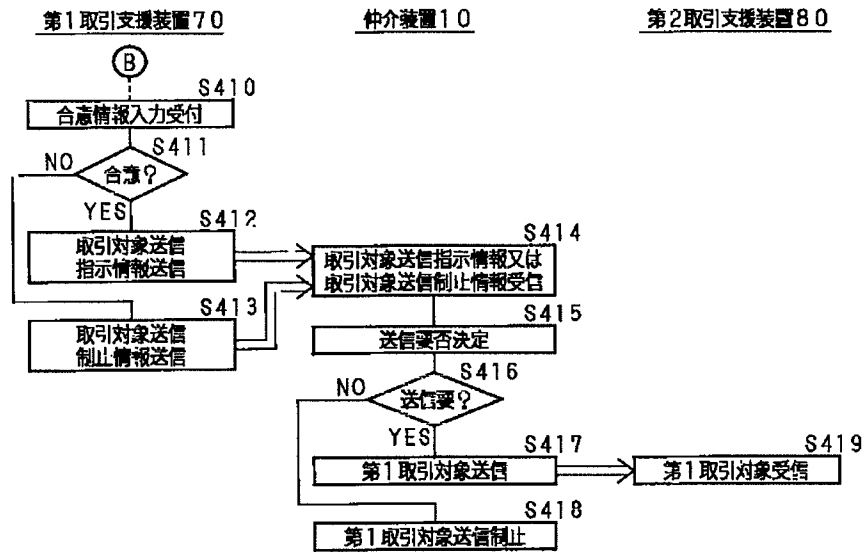
【図9】



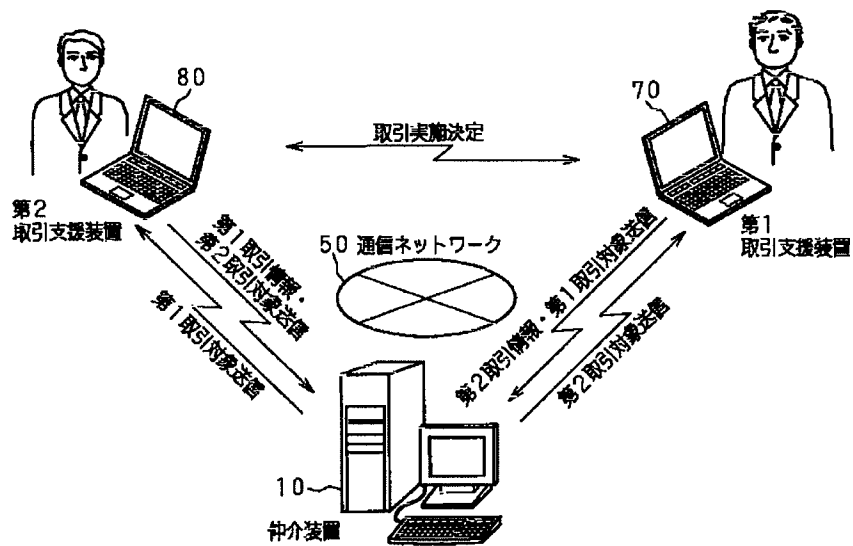
【図10】



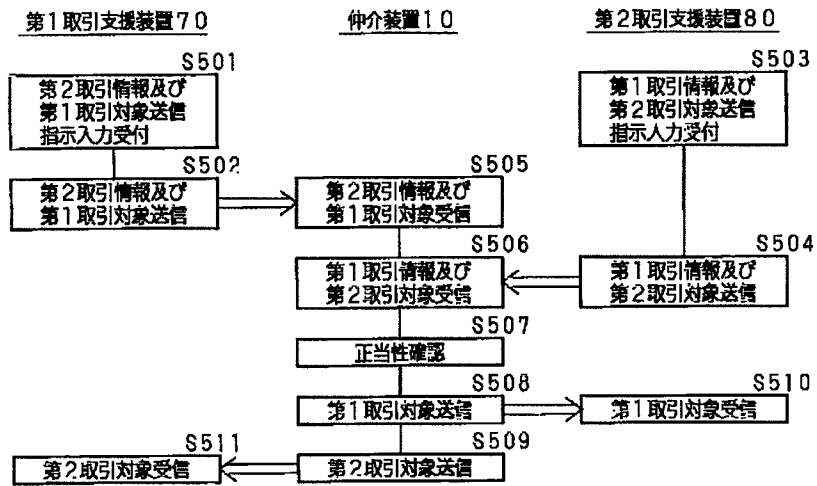
【図11】



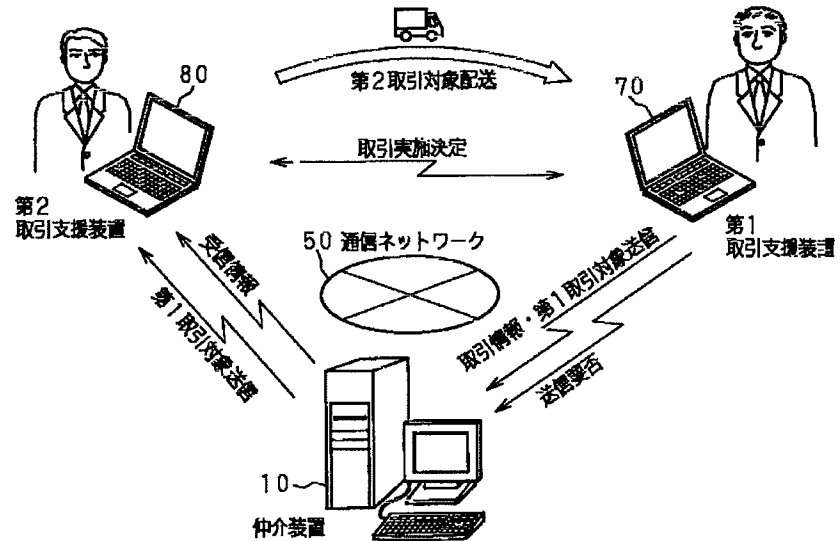
【図12】



【図13】



【図14】



【図15】

